

4 月月例労働経済報告

平成19年 4 月 17 日

政策統括官付労働政策担当参事官室

1 概況

(1) 一般経済の概況

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移するなど(第1図)、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

- ・完全失業率は、2月は4.0%と前月と同水準となった。
- ・有効求人倍率は、低下傾向となっている。
- ・新規求人数は、このところやや減少している。
- ・就業者数は季節調整値で2ヶ月ぶりに増加した。雇用者数は季節調整値で2ヶ月連続で増加した。
- ・製造業の残業時間は、減少している。
- ・定期給与はこのところ横ばい圏内で推移している。現金給与総額はやや弱含みで推移している。

2 一般経済

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、このところ横ばいとなっている。

2月の鉱工業生産(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、0.2%減と2ヶ月連続で低下した(第2図)。

業種別にみると、2月は電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、化学工業(除.医薬品)等が低下し、情報通信機械工業、輸送機械工業、その他工業等が上昇した。出荷は1.4%減と3ヶ月連続で低下した。在庫は0.4%減となり、2ヶ月連続で低下した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は3月1.5%増の後、引き続き4月1.3%増となっている。

(2) 最終需要の動向をみると、

① 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

全世帯の実質消費支出(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、1月1.4%増の後、2月0.2%増となった。勤労者世帯では1月2.7%増の後、2月4.6%減となった。勤労者世帯の平均消費性向は1月(季節調整値)74.8%の後、2月70.5%となった(第3図)。

消費者態度指数の推移をみると、2006年10~12月期(季節調整済前期差)は1.7ポイント上昇し、47.3となった。なお、2月(原数値前年同月差)は1.4ポイント低下し、48.4となった。

2月の小売業販売額(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、0.9%減、大型小売店販売額は0.1%増となった。また、乗用車(軽を含む)の新車登録台数(原数値前年同月比)は、1月5.3%減の後、2月7.1%減となった。

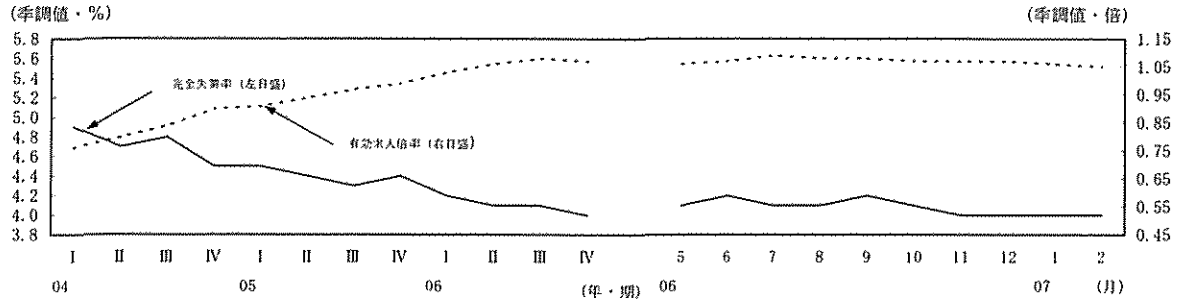
② 設備投資は、増加している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2006年7~9月期季節調整済前期比0.6%増の後、2006年10~12月期同5.2%増(うち製造業同5.7%増、非製造業同5.0%増)となっており、全産業、製造業は4四半期連続で増加、非製造業では6四半期連続で増加している。

今後の動向については、日本銀行「企業短期経済観測調査」(3月調査)をみると、全規模の2007年度の設備投資計画(前年度比)は、全産業で0.3%減、製造業は0.4%減、非製造業0.3%減となっている(第4表)。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前月比で1月は3.9%増の後、2月は5.2%減となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、1月は季節調整済前月比11.7%減の後、2月は同9.7%増となっている。

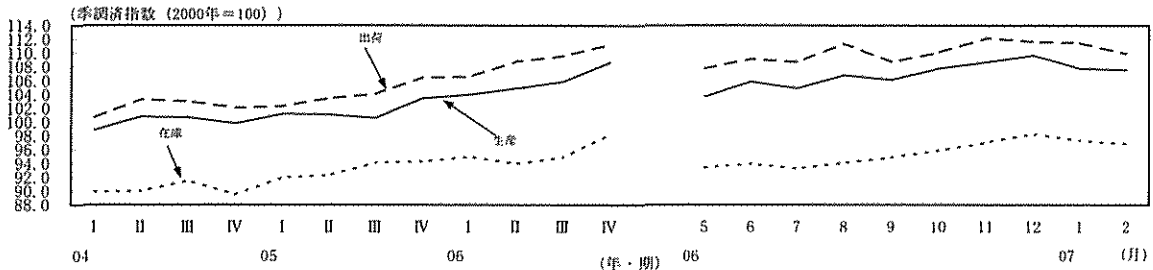
先行きについては、企業収益の改善が続いていることから、増加傾向で推移するものと見込まれる。

第1図 雇用・労働市場



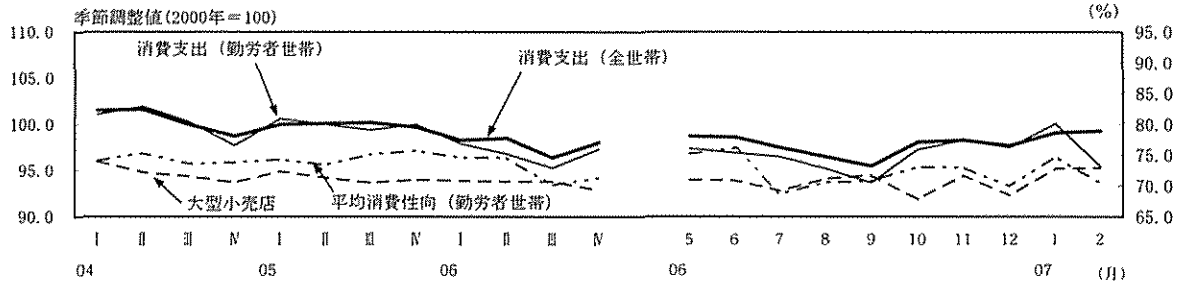
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

第2図 生産・出荷・在庫



(資料出所) 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

第3図 個人消費



(資料出所) 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」
 (注) 平均消費性向は右軸の目盛

第4表 設備投資

(前年度比・%)

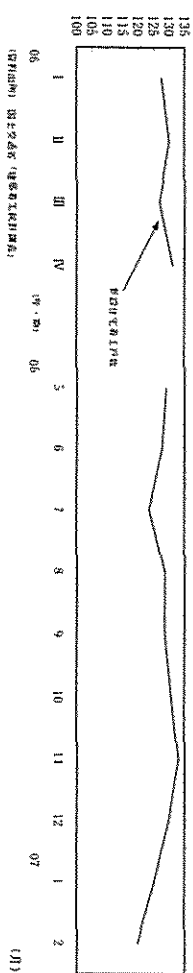
	18年度 (計画)	修正率	19年度 (計画)
全規模計	9.5	-0.5	-0.3
製造業	14.1	0.1	-0.4
大企業	15.6	-0.4	2.5
中小企業	12.9	3.5	-16.5
非製造業	7.1	-0.9	-0.3
大企業	9.7	-0.6	3.1
中小企業	-0.5	0.5	-18.3

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2007年3月)
 (注) 修正率は、前回調査(2006年12月)との対比。

- ③ 住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。
 新設住宅着工総戸数をみると、1月季節調整済前月比3.6%減、2月は同4.3%減の10.0万戸（年率119.9万戸）と2ヶ月連続で減少した（第5図）。
 新設住宅着工床面積は、2月季節調整済前月比3.7%減となった。
 先行きについては、雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境などの回復が続いていけば、住宅着工は底堅く推移していくことが期待される。
- ④ 公共投資は、総じて低調に推移している。
 公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、1月4.8%減の後、2月7.6%増となった。また、公共工事請負金額（保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」）をみると、1月前年同月比0.9%減の後、2月同4.6%減となっている。
- ⑤ 輸出は、横ばいとなっている。
 通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で1月4.4%増の後、2月は4.8%減となっており、四半期別では、7～9月期1.4%増の後、10～12月期1.3%減となった（第6図）。
 地域別には、アジア向け輸出は横ばい、アメリカ向け輸出は全体として緩やかに減少、EU向け輸出は全体として横ばいとなっている。
輸入は、横ばいとなっている。
 通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で1月8.1%減の後、2月は10.2%増となっており、四半期別では、7～9月期0.1%減の後、10～12月期0.4%増となった（第6図）。
 地域別には、アジアからの輸入は横ばい、アメリカからの輸入は横ばい、EUからの輸入は、機械機器が増加し全体として横ばいとなっている。
- (3) 国内企業物価、消費者物価は、ともに横ばいとなっている。
 3月の国内企業物価（速報）は、前月比0.3%上昇（前年同月比2.0%上昇）となり、輸出物価も同1.3%下落（同3.6%上昇）、輸入物価は同0.2%下落（同5.5%上昇）となった。
 2月の消費者物価は、総合が前年同月比0.2%減（前月比0.5%下落）となり、生鮮食品を除く総合は同0.1%減（同0.3%下落）となった（第7図）。
- (4) 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
 財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、前年同期比は、2006年7～9月期全産業15.5%増の後、2006年10～12月期全産業8.3%増（製造業14.8%増、非製造業2.9%増）、季節調整値で2006年7～9月期前期比3.9%増の後、2006年10～12月期同1.1%減（製造業1.3%増、非製造業3.0%減）となった。
 また、日本銀行「企業短期経済観測調査」（3月調査）によれば、企業の全規模の2007年度の経常利益計画（前年度比）は、2007年度通期では全産業1.6%の増益、製造業1.1%の増益、非製造業2.1%の増益と、製造業、非製造業とも5年連続の増益を見込んでいる。なお、2007年度上期では、全産業2.2%の減益、製造業3.3%の減益、非製造業1.2%の減益の後、下期では全産業5.4%の増益、製造業5.5%の増益、非製造業5.3%の増益が見込まれている（第8表）。
 企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「企業短期経済観測調査」（3月調査）をみると、全規模で、全産業8ポイント（2ポイント悪化）、製造業15ポイント（2ポイント悪化）、非製造業3ポイント（1ポイント悪化）となっており、全産業で悪化となっている（第9表）。
 倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、3月1,247件で、前年同月比0.6%減となった。
- (5) 2006年10～12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比1.3%増（年率5.5%増）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.2%、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.1%となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比1.4%となった（第10図）。

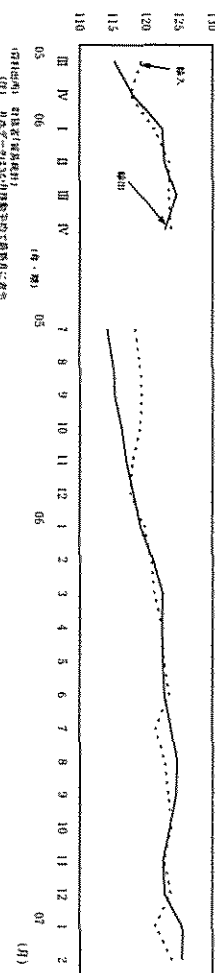
第5図 住宅

(季別前年・万戸)

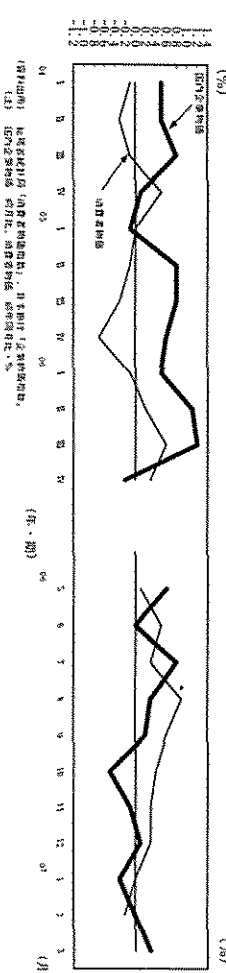


第6図 貿易統計

(季別調整済み指数 (2000年=100))



第7図 物価



第8表 経常利益

(前年度<前年同期>比・%)

	18年度 (計画)		19年度 (計画)		上期		下期	
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	
全規模計	6.2	1.1	1.6	-	-2.2	-	5.4	
製造業	7.3	1.1	1.1	-	-3.3	-	5.5	
大企業	7.7	1.5	0.0	-	-4.4	-	4.4	
中小企業	3.6	0.5	8.8	-	7.0	-	10.6	
非製造業	5.2	1.0	2.1	-	-1.2	-	5.3	
大企業	6.5	1.9	-1.3	-	-5.1	-	3.2	
中小企業	2.3	-1.2	6.7	-	7.7	-	6.0	

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経常利益調査」(2007年3月)
 (注) 修正率は、前年同期(2006年12月)との対比。

第9表 業況判断

(「良い」「悪い」 単位:ポイント)

	18年		19年	
	12月調査	3月調査	6月季刊	修正率
全規模計	10	15	8	5
製造業	17	12	15	12
大企業	25	23	23	20
中小企業	12	8	8	7
非製造業	4	3	3	1
大企業	22	22	23	23
中小企業	-4	-6	-10	-

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経常利益調査」(2007年3月)

第10図 国内総生産

(前年比、四半期比、季節調整前期比・%)

